

令和 4 年度第 1 4 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提出 日：令和 4 年 1 0 月 2 5 日

担当部・課：総務部危機対策課〔内線 4 3 0 3〕

① 件 名
大橋地区市有地への防災関連施設の整備について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 大橋地区の石巻地区広域行政事務組合消防本部に隣接する市有地については、平成 5 年 1 2 月に市庁舎建設予定地（3 2, 0 0 4 m²）として取得したが、平成 1 7 年 8 月に消防本部（石巻消防署併設）庁舎用地（9, 6 6 5. 1 7 m²）として一部用途変更を行っており、現在は大橋地区防災関連施設整備用地として、2 2, 3 3 8. 8 3 m²の市有地を管理している。</p> <p>また、市役所庁舎については、平成 2 2 年 3 月に石巻駅前に移転したことから、今日まで当該用地の有効な活用が課題となっていた。</p> <p>近年、全国各地で多発する自然災害に備え、地域防災力の機能強化や対策強化が重要となっており、さらには、本年 5 月の「宮城県津波浸水想定」の公表を受け、津波対策への対応も急務となっていた。</p> <p>【目的】 消防本部に隣接する当該用地の一部を活用し、防災拠点の整備を図りながら、消防や消防団、自主防災組織などと連携し、安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 1 章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第 3 節 安心して暮らすための地域防災力などの向上 1 地域防災力の向上を図る</p> <p>石巻市地域防災計画 【共通編】 第 2 章 第 3 節 第 1 災害に活用する施設の整備</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 4 年 5 月 宮城県津波浸水想定公表 9 月 日本海溝・千島海溝周辺海溝型 地域防災対策推進地域の指定
⑤ 主な内容
<p>【事業概要】 消防や消防団、自主防災組織等の訓練会場として整備を図るほか、老朽化している袋谷地水防倉庫の移転整備を図る。</p> <p>また、B & G 財団の防災拠点整備事業で配備した防災資機材等を活用し、各種イベントの実施や消防や消防団、自主防災組織などと連携した災害時相互支援体制の構築を図り、防災力の強化向上を目指す。</p> <p>【平時における用地活用方針】 (1) 自主防災組織などの活動訓練場 (2) 消防団訓練会場（出初式、演習、各種訓練等） (3) 防災訓練及び防災フェア等のイベント会場</p> <p>【災害時における用地活用方針】 石巻市総合運動公園を核とし、サブ機能を持たせた防災拠点の活用により、さらなる防災体制の拡充・強化を図る。</p>

<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【影響・効果】 宮城県圏域防災拠点として石巻市総合運動公園が位置付けられているが、大規模災害時を想定し、消防や消防団、自主防災組織が連携できる活動拠点を新たに整備・拡充することにより、安全・安心なまちづくりに向けた迅速な体制整備や災害対応が図られる。</p> <p>【市財政への負担】 事業費及び財源（緊急防災減災事業債） 敷地舗装費用一式 54,332千円 資機材倉庫費用 40,668千円（インフラ整備費含む） <hr/> 合計 95,000千円（工事請負費等）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>令和5年3月 石巻市大橋防災倉庫完成予定（B&G財団の防災拠点助成事業活用） 令和6年3月 自主防災組織や消防団などの各種訓練会場整備完成予定</p>
<p>⑨ その他</p>